

景気悪化から国民生活を守るための経済政策を求める意見書

いま自動車産業をはじめとして大企業は、派遣社員や期間社員などの非正規雇用の労働者を大量に解雇する計画を次々に発表し、「派遣切り」「雇い止め」の嵐が吹き荒れている。突然の通告によって職を失い、住む場所さえ奪われ、寒風の中に放り出される事例が続出している。政府の調査でも、非正規労働者の解雇は三万人を超えているが、その実態ははるかに上回り、深刻な社会問題になっている。この大量解雇の動きは、以下の点からみてまったく不当なものである。

第一に、労働者を景気の「調整弁」として、モノのように使い捨てることは、非正規労働者にも適用されるべき雇用のルールを破壊するものである。いま首切りの対象になっている派遣社員や期間社員は、その多くが長期間にわたって正社員と同じ仕事をしてきた労働者であり、「非正規」という理由だけで切り捨てることは許されるものではない。くわえて、大量解雇をすすめている大企業のほとんどは、「減益見通し」というだけで、利益もあげ、株主への配当も減らさず、巨額の内部留保も持っており、大量の失業者を路頭に迷わせるような人員削減を強行する根拠はまったくない。

第二に、大量解雇は、雇用破壊と景気悪化の悪循環をもたらす。数千人、数百人の規模での大量解雇を発表する企業が相次ぐというのは、かつてなかった雇用危機である。リストラの嵐は、正社員にも及び始めている。これを放置するなら、景気悪化の歯止めをなくし、日本経済を土台から破壊してしまう。個々の企業にとっても、短期的な利益を確保したとしても、中長期的には自らの存立の基盤を崩し、先がなくなってしまう。安定した雇用の確保こそ、最大の景気対策である。

第三に、今日の事態を引き起こした大本には、大企業・財界の要求にこたえた労働法制の規制緩和、派遣労働の野放図な拡大がある。いま引き起こされていることは、まさに「政治災害」であり、政治が責任をもってその解決にあたる必要がある。労働者派遣法の抜本改正は急務であるが、法改正の以前にも、職を奪われようとしている労働者の生活と雇用の緊急の保障をはかることは、政府の重大な責任である。

よって、町田市議会は、政府に対し、景気悪化から国民生活を守る次の項目を含む経済政策を早急に求めるものである。

記

- (1) 大企業・経済団体に対し、大量解雇の中止を求め、雇用を守る社会的責任を果たさせる強力な指導と監督を行うこと。
- (2) 政府としての失業者対策を抜本的に拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。